



## 平成24年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年9月8日  
上場取引所 東

上場会社名 不二電機工業株式会社  
コード番号 6654 URL <http://www.fujidk.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 正  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理部門統括兼総務部長 (氏名) 福永 孝一  
四半期報告書提出予定日 平成23年9月12日  
配当支払開始予定日 平成23年10月5日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

TEL 075-221-7978

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年1月期第2四半期の業績(平成23年2月1日～平成23年7月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第2四半期	1,628	11.3	187	△5.0	203	△4.4	118	△4.4
23年1月期第2四半期	1,462	△4.4	197	△21.4	213	△20.6	124	△20.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第2四半期	18.46	—
23年1月期第2四半期	19.31	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第2四半期	10,730	10,119	94.3	1,569.49
23年1月期	10,707	10,073	94.1	1,562.37

(参考) 自己資本 24年1月期第2四半期 10,119百万円 23年1月期 10,073百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	—	12.50	—	12.50	25.00
24年1月期	—	12.50	—	—	—
24年1月期 (予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成24年1月期の業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,150	4.4	301	△30.3	323	△30.2	189	△29.1	29.41

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 24年1月期2Q 6,669,000株 23年1月期 6,669,000株

② 期末自己株式数 24年1月期2Q 221,408株 23年1月期 221,408株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 24年1月期2Q 6,447,592株 23年1月期2Q 6,447,642株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(第2四半期累計期間)	7
(第2四半期会計期間)	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で、電力の供給不足、サプライチェーン(供給網)の寸断による生産や輸出の減少、個人消費の低迷など急速に落ち込みましたが、サプライチェーンの早期復旧により、生産や設備投資に持ち直しの兆しが始まりました。しかし急激な円高、欧米地域における高失業率など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、国内では電力や電鉄・車両業界、海外では中国をはじめとするアジア地域を重点に営業活動を進めた結果、高速鉄道変電設備機器が好調に推移し、震災の復旧・復興需要も加わり、売上高及び受注高は順調に伸び、当第2四半期累計期間の売上高は1,628百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

また、利益面におきましては、売上高が前年同期を大きく上回ったものの、新たに開設したみなみ草津工場の生産稼働に伴う人件費及び減価償却費等経費の増加により、営業利益は187百万円(前年同期比5.0%減)、経常利益は203百万円(前年同期比4.4%減)、四半期純利益は118百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

売上の状況は次のとおりであります。

なお、当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、売上の状況につきましては、製品分類ごとに記載しております。

#### (制御用開閉器)

海外向けカムスイッチは減少しましたが、国内の配電盤用リミットスイッチが前年同期比倍増し、遮断器用補助スイッチや配電自動化子局用スイッチも堅調に推移したことから、売上高は400百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

#### (接続機器)

国内外の受配電盤向け試験用端子が前年同期比20%以上の伸びを示したほか、ねじアップ式端子台や海外向けモータ関連の端子台が好調に推移し、東日本大震災の復旧・復興需要も後押ししたことから、売上高は735百万円(前年同期比18.1%増)となりました。

#### (表示灯・表示器)

LED表示灯は好調に推移しましたが、前年好調であった海外の変電設備向け落下式故障表示器が前年同期比20%以上減少し、電磁式表示器も低調であったことから、売上高は206百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

#### (電子応用機器)

高速鉄道変電設備向けインターフェイスユニットが急増したことから、売上高は286百万円(前年同期比15.9%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### (資産・負債及び純資産の状況)

##### ① 資産

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比23百万円増加し、10,730百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少459百万円、受取手形及び売掛金の増加160百万円、みなみ草津工場の建屋、クリーンルーム用エアシャワー及び太陽光発電システムなどの増加791百万円及び工場建設等に関する建設仮勘定の減少549百万円を含む有形固定資産の増加194百万円等によるものであります。

##### ② 負債

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比22百万円減少し、611百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加31百万円及び未払法人税等の減少23百万円等によるものであります。

##### ③ 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末比45百万円増加し、10,119百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加38百万円等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ359百万円減少し、当第2四半期会計期間末には317百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間において営業活動による資金の増加は、3百万円(前年同期比98.8%減)となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益203百万円、減価償却費128百万円であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額160百万円、たな卸資産の増加額116百万円及び法人税等の支払額108百万円でありません。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間において投資活動による資金の減少は、282百万円(前年同期は116百万円の増加)となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入100百万円(同預入による支出との純額)、みなみ草津工場の建屋、クリーンルーム用エアシャワー及び太陽光発電システムなどの支出293百万円を含む有形固定資産の取得による支出380百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間において財務活動による資金の減少は、80百万円(前年同期比0.2%増)となりました。要因は、配当金の支払額80百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の経営環境につきましては、電力不足による供給懸念、欧米の財政不安などを背景に進む急激な円高、米国債の格下げ、世界同時株安など、景気の下押しリスクが多く、日本経済の先行きに不透明感が増しております。

このような状況のもとで、当社は、新製品の開発を一層強化するとともに、既存の高信頼性カムスイッチや遮断器用補助スイッチ、テレフォンリレー、配線脱落防止端子台、鉄道車両用のスイッチや側灯、高速鉄道変電設備向けインターフェイスユニットなどの拡販に努めます。また徹底したコスト削減などの体質強化に取り組み、業績の向上を目指してまいります。

なお、現時点での業績予想につきましては、平成23年6月2日に公表した内容に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

(特有の会計処理)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

(四半期貸借対照表関係)

前第2四半期会計期間において、有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しておりました「建物(純額)」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期会計期間の有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる「建物(純額)」は531百万円であります。

前第2四半期会計期間において、投資その他の資産に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期会計期間の投資その他の資産に含まれる「投資有価証券」は947百万円であります。

前第2四半期会計期間において区分掲記しておりました固定負債の「長期未払金」(当第2四半期会計期間末残高は41百万円)は、金額的重要性に乏しいため、当第2四半期会計期間より「固定負債」に一括掲記することとしました。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,517,339	4,976,621
受取手形及び売掛金	1,286,519	1,125,781
製品	122,809	107,751
仕掛品	296,044	236,418
原材料	344,896	303,257
その他	75,009	74,499
流動資産合計	6,642,618	6,824,329
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,186,543	513,218
土地	1,357,427	1,357,427
その他(純額)	313,153	791,532
有形固定資産合計	2,857,124	2,662,178
無形固定資産	25,776	17,144
投資その他の資産		
投資有価証券	1,182,814	1,169,728
その他	22,592	33,825
投資その他の資産合計	1,205,407	1,203,554
固定資産合計	4,088,307	3,882,876
資産合計	10,730,926	10,707,206

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	110,003	78,216
短期借入金	180,000	180,000
未払法人税等	87,104	110,640
賞与引当金	45,238	44,387
役員賞与引当金	8,830	22,380
その他	121,637	127,171
流動負債合計	552,814	562,796
固定負債	58,708	70,903
負債合計	611,523	633,699
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,087,250	1,087,250
資本剰余金	1,704,240	1,704,240
利益剰余金	7,376,848	7,338,444
自己株式	△113,321	△113,321
株主資本合計	10,055,016	10,016,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,386	56,894
評価・換算差額等合計	64,386	56,894
純資産合計	10,119,403	10,073,507
負債純資産合計	10,730,926	10,707,206



(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
売上高	1,462,924	1,628,597
売上原価	872,898	1,036,216
売上総利益	590,026	592,381
販売費及び一般管理費	392,880	405,120
営業利益	197,145	187,260
営業外収益		
受取利息	11,423	9,316
受取配当金	2,801	2,840
その他	3,186	5,627
営業外収益合計	17,411	17,784
営業外費用		
支払利息	1,349	1,324
営業外費用合計	1,349	1,324
経常利益	213,207	203,721
特別損失		
固定資産除却損	634	220
特別損失合計	634	220
税引前四半期純利益	212,572	203,501
法人税等	88,070	84,502
四半期純利益	124,502	118,999

(第2四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	当第2四半期会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
売上高	788,608	859,534
売上原価	458,506	558,061
売上総利益	330,102	301,473
販売費及び一般管理費	197,323	197,544
営業利益	132,779	103,929
営業外収益		
受取利息	5,754	4,553
受取配当金	2,801	2,840
その他	1,738	3,364
営業外収益合計	10,295	10,758
営業外費用		
支払利息	680	672
営業外費用合計	680	672
経常利益	142,393	114,014
特別損失		
固定資産除却損	271	203
特別損失合計	271	203
税引前四半期純利益	142,122	113,811
法人税等	58,206	46,754
四半期純利益	83,915	67,057

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	212,572	203,501
減価償却費	86,850	128,614
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△932	851
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,625	△13,550
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△59,624	—
受取利息及び受取配当金	△14,224	△12,156
支払利息	1,349	1,324
有形固定資産除却損	634	220
売上債権の増減額 (△は増加)	△76,189	△160,737
たな卸資産の増減額 (△は増加)	56,867	△116,323
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,687	31,787
長期未払金の増減額 (△は減少)	58,744	△17,280
その他	24,776	50,455
小計	305,887	96,705
利息及び配当金の受取額	18,301	15,910
利息の支払額	△1,350	△1,165
法人税等の支払額	△35,192	△108,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,646	3,416
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,600,000	△4,100,000
定期預金の払戻による収入	4,800,000	4,200,000
有価証券の売却及び償還による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△82,073	△380,679
無形固定資産の取得による支出	△1,092	△1,505
投資有価証券の取得による支出	△300,318	△336
その他	△466	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,049	△282,520
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△91	—
配当金の支払額	△79,933	△80,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,024	△80,177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	323,671	△359,281
現金及び現金同等物の期首残高	435,984	676,621
現金及び現金同等物の四半期末残高	759,655	317,339

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、セグメントの記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、製品分類ごとに記載しております。

(生産実績)

当第2四半期累計期間の生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第2四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	前年同四半期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	408,463	11.1
接続機器 (千円)	803,590	47.6
表示灯・表示器 (千円)	230,768	12.2
電子応用機器 (千円)	303,006	16.1
合計 (千円)	1,745,829	26.6

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(受注状況)

当第2四半期累計期間の受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
制御用開閉器	416,672	10.1	117,985	42.0
接続機器	763,739	19.9	144,250	58.4
表示灯・表示器	215,707	△8.0	38,209	△28.7
電子応用機器	334,119	27.0	134,440	20.6
合計	1,730,238	14.4	434,886	28.2

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (販売実績)

① 当第2四半期累計期間の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第2四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	前年同四半期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	400,408	5.3
接続機器 (千円)	735,018	18.1
表示灯・表示器 (千円)	206,796	△2.9
電子応用機器 (千円)	286,373	15.9
合計 (千円)	1,628,597	11.3

(注) 1. 輸出高については、総販売実績に占める割合が10%未満であるため、省略しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 当第2四半期累計期間の販売実績を販路別に示すと、次のとおりであります。

販路	当第2四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	前年同四半期比 (%)
メーカー (千円)	994,166	11.7
国内向け商社 (千円)	429,250	23.3
海外向け商社 (千円)	205,180	△8.6
合計 (千円)	1,628,597	11.3

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当第2四半期累計期間の海外向け商社の主要な輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

なお、海外向け商社への販売実績は、総販売実績の12.6%となっております。

販路	当第2四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
東南アジア	101,812	49.6
中近東	66,697	32.5
中国	36,671	17.9
合計	205,180	100.0

以 上